



# 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 10 月 17 日

上 場 会 社 名 株式会社ブロンコビリー

上場取引所 東 名

コ ー ド 番 号 3091

U R L http://www.bronco.co.jp/

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 竹市 靖公

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 古田 光浩（TEL）052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 4 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23 年 12 月期第 3 四半期	7,251	12.4	1,119	34.5	1,129	34.1	561	21.7
22 年 12 月期第 3 四半期	6,449	9.9	831	11.4	842	11.9	461	6.0

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	169.27	—
22 年 12 月期第 3 四半期	139.07	—

### （2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	6,929	5,483	79.1	1,654.30
22 年 12 月期	6,408	5,053	78.9	1,524.44

（参考）自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 5,483 百万円 22 年 12 月期 5,053 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23 年 12 月期	—	20.00	—		
23 年 12 月期(予想)				20.00	40.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 12 月期の業績予想（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	9,842	11.9	1,489	24.9	1,501	24.4	722	20.7	217.90

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	3,315,000株	22年12月期	3,315,000株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	24株	22年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	3,314,998株	22年12月期3Q	3,315,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災による影響から、サプライチェーンの復旧等、復興への取り組みが進み、景気は回復傾向にあるものの、海外の経済不安等による円高の影響もあり、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましては、食肉の食中毒事件や原発事故の放射能汚染問題による消費者の不安感もあり、外食を控える傾向が強まっております。

このような環境の中でも「お客様第一」の企業理念の下、「炭焼き厚切りステーキ」、「旬の新鮮野菜のサラダバー」、「魚沼産コシヒカリの大かまどごはん」の価値訴求の商品やサービスが、お客様からのご支持をいただき、当第3四半期累計期間の実績は、売上高前年同期比で12.4%増（既存店売上高同4.5%増）、経常利益同34.1%増と増収増益となりました。

商品では、アメリカ産の最高格付けにあたる「プライムステーキ」やお値打ちな「厚切りブロンコステーキ」等の導入、人気メニューの「がんこハンバーグ」等の味と品質の向上に取り組み、販促活動では、お食事券等が当たるスクラッチカード企画やキッズクラブ等を実施し、お客様の再来店につなげるよう取り組んでまいりました。

また、アメーバ経営による採算管理を推進し、ファクトリーでの生産性の向上やコスト削減等による売上原価率の改善（27.0%、前年同期比1.1ポイント改善）、店舗での人件費の低減や省エネ冷蔵庫の導入により光熱費を低減させ、また、消耗品等の価格の見直しを進めて販管費率を改善（57.6%、同1.4ポイント改善）しました。この結果、経常利益率は15.6%（同2.5ポイント改善）となりました。

店舗では、7月の勝川インター店（愛知県春日井市）の新店により店舗数を68店舗（平成23年9月末）とし、稲沢店（愛知県稲沢市）等の既存店3店舗の改装を実施いたしました。

また、8月26日には、念願の東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第二部に上場することができ、好条件の新店物件や優秀な人材採用が今後可能になる体制作りを進めることができました。

以上により、売上高72億51百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益11億19百万円（同34.5%増）、経常利益11億29百万円（同34.1%増）、四半期純利益5億61百万円（同21.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は69億29百万円（前事業年度末64億8百万円）となり5億21百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億9百万円および有形固定資産が1億15百万円増加したこと等によります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は14億45百万円（前事業年度末13億55百万円）となり90百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が2億18百万円および資産除去債務が1億97百万円増加した一方、未払法人税等が1億69百万円および未払金が72百万円減少したこと等によります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は54億83百万円（前事業年度末50億53百万円）となり4億30百万円増加し、自己資本比率は79.1%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払により、繰越利益剰余金が4億28百万円増加したこと等によります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15億92百万円（前事業年度末13億10百万円）となり2億82百万円増加いたしました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億30百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が9億98百万円、減価償却費が3億8百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億20百万円あった一方、法人税等を6億63百万円支払ったこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3億71百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は9百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が2億18百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が43百万円、社債の償還による支出が40百万円および配当金の支払が1億25百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年1月31日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税引前四半期純利益は1億27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億92百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,332,692	2,023,238
売掛金	46,880	32,703
商品及び製品	23,654	39,091
原材料及び貯蔵品	121,910	123,089
その他	152,181	138,481
流動資産合計	2,677,319	2,356,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,310,763	2,252,450
構築物（純額）	201,597	212,893
工具、器具及び備品（純額）	300,192	302,208
土地	276,207	276,207
その他（純額）	133,840	63,635
有形固定資産合計	3,222,602	3,107,396
無形固定資産	95,020	105,925
投資その他の資産		
差入保証金	560,714	512,369
その他	374,279	326,507
投資その他の資産合計	934,994	838,876
固定資産合計	4,252,617	4,052,198
資産合計	6,929,937	6,408,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,837	263,115
短期借入金	312,534	93,800
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	17,573	49,965
未払金	330,910	403,284
未払法人税等	175,465	344,851
賞与引当金	86,933	14,084
販売促進引当金	23,371	28,215
その他	78,921	87,719
流動負債合計	1,230,546	1,325,034
固定負債		
長期借入金	—	10,909
資産除去債務	197,587	—
その他	17,843	19,357
固定負債合計	215,430	30,266
負債合計	1,445,976	1,355,300

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	3,973,479	3,544,960
自己株式	△51	—
株主資本合計	5,490,102	5,061,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,142	△8,132
評価・換算差額等合計	△6,142	△8,132
純資産合計	5,483,960	5,053,502
負債純資産合計	6,929,937	6,408,803

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,449,902	7,251,037
売上原価	1,809,529	1,957,884
売上総利益	4,640,372	5,293,152
販売費及び一般管理費	3,808,484	4,173,893
営業利益	831,887	1,119,258
営業外収益		
受取利息	1,601	1,080
受取配当金	1,149	1,166
受取賃貸料	15,480	15,480
協賛金収入	8,265	6,251
その他	7,634	8,262
営業外収益合計	34,131	32,240
営業外費用		
支払利息	2,233	1,370
賃貸費用	14,436	14,481
その他	6,618	5,957
営業外費用合計	23,288	21,809
経常利益	842,731	1,129,690
特別利益		
固定資産売却益	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除売却損	24,477	5,658
投資有価証券評価損	—	5,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
特別損失合計	24,477	131,297
税引前四半期純利益	818,413	998,392
法人税、住民税及び事業税	378,184	500,061
法人税等調整額	△20,786	△62,788
法人税等合計	357,398	437,273
四半期純利益	461,015	561,119



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	818,413	998,392
減価償却費	291,415	308,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,912	72,849
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,844
受取利息及び受取配当金	△2,751	△2,247
支払利息	2,241	1,370
固定資産除売却損益 (△は益)	24,317	5,658
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,711	16,615
売上債権の増減額 (△は増加)	3,620	△14,177
長期前払費用の増減額 (△は増加)	8,840	8,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,738	△58,277
未払金の増減額 (△は減少)	△24,876	△47,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,762	6,962
その他	4,689	△25,329
小計	1,217,612	1,393,149
利息及び配当金の受取額	2,751	2,247
利息の支払額	△2,584	△1,513
法人税等の支払額	△422,399	△663,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,380	730,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,471	△31,429
有形固定資産の取得による支出	△305,901	△371,034
有形固定資産の除却による支出	△8,213	△3,102
有形固定資産の売却による収入	1,142	—
無形固定資産の取得による支出	△12,030	△2,184
差入保証金の差入による支出	△32,280	△10,842
差入保証金の回収による収入	5,000	—
建設協力金の支払による支出	—	△56,000
建設協力金の回収による収入	18,132	18,496
保険積立金の積立による支出	△1,621	△1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,243	△457,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,700	218,734
長期借入金の返済による支出	△71,501	△43,301
割賦債務の返済による支出	△195	—
社債の償還による支出	△32,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△124,870	△125,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,866	9,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,270	282,225
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,525	1,592,620

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。